

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 監査手続

当年度決算については、去る3月25日第106回評議員会及び第277回理事会の承認によって当年度事業計画・予算の補正が承認されました。次いで、5月17、18日の両日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月18日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、5月27日第279回理事会の承認によって決算が確定し、第107回評議員会への報告が行われています。

当該会計期間の監査法人による監査は、会計全般に亘って、期中を通して6名の公認会計士により合計51日の監査が行われました。一方、監事監査は毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされたうえで、法人の業務執行と財産状況について監査が行われました。

監査の結果、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されています。

#### 2. 資金収支計算結果の概要（文中の億円表示金額は百万円単位の四捨五入表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営を、諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）と実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況、各科目の内容等は以下のとおりです。

##### (1) 学納金収入

当年度は60.6億円を計上しました。当初予算では59.6億円を計上しており、約1.0億円を上方修正しました。また、前年度（58.8億円）と比し、約1.8億円が増加（大学0.9億円増、短大0.5億円増、高校0.4億円増）しました。増加理由は、大学・短大学生数及び高校生徒数の増加（5/1現在の比較で、大学147名、短大49名、高校120名の増加）です。定員充足率（総定員）は、大学学部1.27倍、大学院1.25倍、短大1.09倍、高校1.15倍となっています。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっています。従い、大学、短大は全国的にも低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較において低位にあり、高校も県下の私立高校の低位にあります。

また、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学金の紹介、独自の奨学制度・分割納入制度等）する方針を堅持しています。国の経済状況の悪化に関わらず、未収入金の発生は毎年減少、当年度三校全体で約1.2百万円と極めて少額であり、さらにそれらの回収状況等についても全く問題は生じていません。

##### (2) 手数料収入

当初予算（1.2億円）に対して、0.2億円増加の1.4億円を計上しており、前年度（1.3億円）と比べ0.1億円の増加（4カ年連続）となっています。この科目の主たる収入は志願者の受験料であり、大学、短大及び高校の志願者が増加したことにより増額（対前年度大学9百万円、短大1百万円、高校は1百万円がそれぞれ増加）しました。

### (3) 寄付金収入

前年度（0.26 億円）に対して、0.34 億円を計上し約 8 百万円が増加しています。大学の学術奨励の寄付及び高校の課外活動支援を目的とする「教育活動振興基金」への寄付が増加したことが主因です。当年度の寄付（0.34 億円）のうち、大学では 0.1 億円を計上しており、これは企業等から学術研究奨励に対して、また、父母後援会や同窓会等からは就職支援や奨学制度に対して、それぞれ従前どおりの積極的な支援を受けたものです。

### (4) 補助金収入

当初予算（11.5 億円）に対して、14.6 億円を計上し 3.1 億円の増加となりました。これは大学において、文部科学省の補助事業である①施設・設備補助、②国公私競争資金等の採択制補助金の申請結果が良好（①は 9 件申請し 8 件採択、②いわゆる就業力 GP 採択）であったことによります。

短大は、当初予算比 0.17 億円、前年度比 2 百万円それぞれ増加しました。経営改善促進の補助事業が継続されていることや教育改善補助事業での採択が良好であったことが主因です。

高校は、教員と生徒数の増加、PC 等の教育設備類の補助採択等により当初予算比 0.61 億円、前年比 0.27 億円それぞれ増加しました。

なお、主要な補助金である私立大学等経常費補助金（本学の場合には補助金の約 90%を占める）の交付基準は、平成 21 年度以降、大学設置基準の改正等の趣旨でもある教育力向上と教育の質保証を促すための変更が行われています。授業内容及び方法の改善につながる組織的研究・研修（FD）、シラバス（授業計画）充実等による単位制の実質化や、厳格な成績評価の導入等の取組等がなされなければ補助金は減額される（増額しない）仕組みが導入されました。さらに平成 22 年度以降、教育研究活動情報の公表度合いを高めさせる仕組みが導入されました。教育改善やその情報公開の実施度合いに応じて国の財政支援の多寡が決することから、それらに対して財政上からも積極的な対応求められています。

なお、当年度の補助金交付状況は次のとおりです。

#### 文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		22 年度	21 年度
文部科学省	私立大学等研究設備等整備費補助金	44,647	40,442
	戦略的大学連携支援事業	42,745	49,800
	大学生の就業力育成支援事業	16,290	0
	大学教育質向上推進事業（学生支援推進プログラム）	13,200	11,000
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	350,247	34,204
	同上特別補助	382,202	49,843
国土交通省	エコカー補助金	0	400
福岡県	経常費補助金（高校分）	546,355	525,420
	授業料軽減補助金（高校分）	55,376	39,966
	施設整備費補助金（高校分）	0	7,927
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	4,315	3,845
福岡県私学協会	心臓検診費補助（高校分）	466	431
(合計)		1,455,843	763,278

#### (5) 資産運用収入

前年度（1.31 億円）と比し、19 百万円が増加し 1.5 億円を計上しました。増加の主因は、超長期国債（20 年満期）の取得によるものです。これは、銀行預金及び中長期国債等の運用利率が大幅に低下したことへの対応（運用利率は 2%超）として購入したものです。

なお、本学は安全性を重視し、国債、格付けの高い普通社債及び長期の定期預金に運用を限定しており、債券については、全て満期まで保有することを基本としていますので元本全額が償還され損失を生ずるものではありません。

#### (6) 資産売却収入

当年度に満期償還される債券類はなかったことから計上額はありません。上述のとおり今後も全ての債券について満期保有目的であり、元本（取得時の価額）を下回って売却することはありません。

#### (7) 事業収入

当初予算（1.62 億円）に対して 0.14 億円が増加し 1.76 億円を計上しました。前年度 1.71 億円と比し、5 百万円が増加しています。前年度において、独立行政法人や企業等からの大型の委託研究事業が増加したことや大学の学生数の増加に伴い学生寮入寮者が増加したことで大幅に増加しましたが、当年度もこれを継続しています。

#### (8) 雑収入

前年度（4.33 億円）と比し、1.8 億円が減少し 2.53 億円を計上しています。これは、当年度の退職者が前年度と比べ少なかった（永年勤続者の定年退職が減少）ことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が減少したことが主因です。

なお、当初予算（0.7 億円）と比べ、当初予算に計上されない自己都合退職者の退職金に係る交付金等が生じ 1.8 億円が増加しています。

#### (9) 人件費支出

当初予算（44.8 億円）に対して、46.6 億円を計上し 1.8 億円が増加しました。当初予算に比べ増加した要因は、定年退職以外の自己都合退職者（6 名）が生じたことや高校の生徒急増に伴う要員充実（非常勤教員の増加と私学共済加入、常勤講師の専任化等）等です。前年度（46.6 億円）と比較し 9 百万円が減少していますが、定年退職者の補充を中・若年層の要員で行ったことによります。

なお、人件費抑制策として、ベースアップの抑制、短大教員や専任事務職員退職者の一部不補充等を継続して実施しています。また、長期的な施策として、選択定年制度導入による抑制を行っているところです。将来的な施策として、平成 20 年度からの新規採用者の定年年齢引き下げ（現行の上限を 70 歳から 65 歳へ引き下げ）を行いました。

さらに、第 3 次財政計画の議論において、大学・短大の専任教職員の定常的賃金は暫く安定化することが確認され、これを確実にする仕組みづくり（人件費配分計画など）を行い、この人件費の安定期に、学部改組、募集力強化、就職支援強化等に向けたいっそうの「人材育成・適正配置の攻撃型人事戦略」を構築することが計画として組み込まれました。

また、平成 17 年 10 月から大学、短大及び高校事務職員に、平成 18 年 4 月から高校教員に、それぞれ業績評価制度を導入し、組織の活性化と人材育成に努めています。

## (10) 教育研究経費支出

当初予算（16.4 億円）に対して、17.6 億円を計上し、全体として 1.2 億円が増加しています。増加額の要因は、酷暑・厳寒による光熱水費の増加や空調機器の改修費、生徒増に伴う入試・教務システム改修費、就職支援強化に伴う関連経費、就業力 GP 採択関連諸費用、派遣職員配置費用等の増加、大学・短大の学生増に伴う各学科等への経常的予算（学生数連動型の一般予算）の拡大等です。

また、前年度（15.3 億円）と比べ 2.3 億円が増加しています。これは、上述の対予算増加要因に加え FIT ホール等の建築に付随する経費（消耗品費、支払手数料、修繕費など）によるものです。

本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ－ 1. 重点的取組（特別予算を中心に実施した事業）」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「就職支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されます。従って、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きくなっています。

なお、本学（大学）では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取り組みとして、PDCA に基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

設置学校別に科目別でみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

### ①大学の教育研究経費（1,000万円以上の増減を抜粋） （千円単位）

科目等	22 年度	21 年度	増減額	増減の要因
消耗品費	56,706	40,462	16,244	WEB 入試システムリフト費用
光熱水費	143,716	130,033	13,683	猛暑、極寒によるガス空調使用量増
修繕費	88,048	58,885	29,163	21 年度校舎等修繕の実施時期繰延
奨学費	195,725	174,796	20,929	4 年間授業料減免学生の学年進行増
実験研究費	231,578	202,699	28,879	学生数増加による配付予算増
報酬支払手数料	256,513	219,197	37,316	就職支援強化関連、HP 作成費用等
雑費	69,624	43,192	26,432	FIT ホール竣工等に伴う建設仮勘定からの振替
その他 *1	364,572	345,110	19,462	—
合 計	1,406,482	1,214,374	192,108	

\*1 研究図書費、通信運搬費、租税公課、損害保険料、学生厚生費、委託共同研究費など

### ②短大の教育研究経費（100万円以上の増減を抜粋） （千円単位）

科目等	22 年度	21 年度	増減額	増減の要因
光熱水費	10,084	8,201	1,883	猛暑、極寒によるガス空調使用量増
奨学費	19,663	13,475	6,188	会計処理変更（入学金の学費減免分奨学費計）
実験研究費	27,058	18,365	8,693	iMac パソコン教育設備導入
報酬支払手数料	13,092	11,053	2,039	学業成績・卒業見込証明システム更新
その他経費*1	19,298	18,720	578	—
合 計	89,195	69,814	19,381	

\*1 研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、学生厚生費、租税公課、損害保険料、諸会費、出版物費、雑費など

③高校の教育研究経費（500万円以上の増減を抜粋）

（千円単位）

科目等	22年度	21年度	増減額	増減の要因
学生（生徒）厚生費	6,631	13,492	△ 6,861	九州地区高校野球大会費用減
奨学費	124,100	102,901	21,199	減免対象学生数増及び会計処理変更（SA・SB奨学費計上科目変更）
雑費	4,751	11,701	△ 6,950	（同上）
その他経費*1	128,370	116,708	11,662	—
合 計	263,852	244,802	19,050	

\*1 研究図書費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、諸会費、出版物費、負担金など

(11) 管理経費支出

当初予算（5.7億円）に対して、0.7億円が増加し6.4億円を計上しました。増額の主因は、大学の卒業アルバムの会計処理の変更（「預り金」から「印刷製本費」へ変更）、学生募集広告（格付取得、学長インタビューなど）の強化、派遣職員配置要員の増加等です。

前年度（5.4億円）に対して、0.96億円が増加していますが、この主因も予算に対する増加要因とほぼ同様です。

なお、設置学校別で科目別にみて、前年度と比べて増減の大きい項目とその主たる理由等は次に示すとおりです。

①大学の管理経費（1,000万以上の増減を抜粋）

（千円単位）

科目等	22年度	21年度	増減額	増減の要因
印刷製本費	38,647	25,945	12,702	会計処理変更（卒業アルバム費用）
広報活動費	90,190	72,576	17,614	格付取得及び学長インタビュー-広報費用増
報酬支払手数料	90,156	70,304	19,852	管理部門派遣職員配置費用増
その他経費 *1	147,388	146,130	1,258	—
合 計	366,381	314,955	51,426	

\*1 消耗品費、通信運搬費、修繕費、賃借料、租税公課、福利厚生費、衛生清掃費、雑費など

②短大の管理経費（100万円以上の増減を抜粋）

（千円単位）

科目等	22年度	21年度	増減額	増減の要因
印刷製本費	4,563	3,089	1,474	会計処理変更（卒業アルバム費用）
広報活動費	8,030	10,494	△ 2,464	タブロイド広報セットの減少
雑費	1,314	280	1,034	H20 学び直し委託費返納
その他経費*1	7,054	6,233	821	—
合 計	20,961	20,096	865	

\*1 消耗品費、通信運搬費、修繕費、福利厚生費、損害保険料、報酬支払手数料、負担金など

③高校の管理経費（500万円以上の増減を抜粋）

（千円単位）

科目等	22年度	21年度	増減額	増減の要因
報酬支払手数料	61,428	40,601	20,827	派遣配置費用増（就学支援金担当、ALT等）
その他経費*1	45,319	42,085	3,234	—
合計	106,747	82,686	24,061	

\*1 通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、福利厚生費、損害保険料、負担金、雑費など

（12）施設関係支出

平成 11 年度以降、第 I 期及び第 II 期施設整備計画（平成 20 年度高校校舎改修と増築を以て終了）によって、キャンパスの全面リニューアルを行い、相応の成果を生じさせています。しかし、次に示す課題等（課外活動スペースの不足等の問題、施設・設備の不具合等）については、改善の必要性が高いことの確認がなされ、多目的ホール（1,000 人収容、会議・研修室付設）建設、屋外スポーツ広場増設、弓道場の建て替え（それぞれ平成 22 年度中に完成）の 3 事業を実施し当年度に竣工しました。

- ・就職支援を含む広義の課外教育の環境整備が不十分であり不足している。
- ・学生生徒募集（オープンキャンパス、保護者説明会、高校等の団体見学受入れ等）で使用するスペースが足りない。
- ・知の拠点となり得る地域貢献（市民講座、教育訓練施設等）の基盤的施設がない。
- ・国際交流の活発化・質向上への支援体制は整備途上にある。
- ・既設施設・設備不具合の解消、高機能化は整備（解消）途上にある。

以上の課題等は、より学生・父母の視点に立ち、今日の外部環境の厳しさや変化への適応行動を活発化させる過程で生じた新たな課題であり、学生・生徒のニーズや外部の見識に裏付けられる（社会から求められていることであり評価の対象となる）ものと判断しています。

施設関係支出の概要

（千円単位）

科目	主な用途等	金額
土地	塩浜グラウンド	648,048
	おとめが池	46,735
建物	FIT ホール、本部棟エコキャンパス化等	874,590
	弓道場	67,839
構築物	FIT ホール、本部棟エコキャンパス化等	109,008
	スポーツ広場	6,873

（13）設備関係支出

当初予算 1.5 億円に対して 4.0 億円を計上し 2.5 億円が増加、前年度（3.6 億円）と比べ 0.4 億円が増加しました。当初予算に対する増加は、FIT ホールの建設について、財政計画では工期を平成 23 年度までの 3 カ年としていたことに対して、大学学生と高校生徒の増加、就職支援活動の重要性の高まり等を理由に工期を早め当年度中に竣工し、関係の設備支出を 1 年先行させたことによります。

なお、用途別設備等の支出内訳は下表のとおりです。

### 備品等別設備関係支出金額

用途等	大学	短大	高校	(千円単位)
教育研究用機器備品	300,277	9,496	34,896	
<5万円以上の設備類>	( 275,188)	( 3,974)	( 38,098)	
その他の機器備品	9,030	0	0	
<5万円以上の事務用機器>	( 7,025)	( 0)	( 508)	
図書	17,704	1,072	1,254	
	( 19,016)	( 1,156)	( 1,279)	

( ) の金額は前年度実績額

### 3. 消費収支計算結果の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。学校法人の永続的な維持を図るにあたっての重要な情報として「採算性」を表し、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入に相等する帰属収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（77.5億円）に対して、82.7億円を計上し5.2億円の上方修正となり、前年度（75.6億円）と比べて7.0億円の増収となります。

一方、総支出に相等する消費支出合計は、当初予算（76.5億円）に対して3.7億円増加の80.2億円を計上し、これは前年度の75.3億円と比べ4.9億円の増加となります。

一般的に実質的な黒字と解されている帰属収支差額（帰属収入合計－消費支出合計）は当初予算（プラス1.0億円）に対して1.5億円上方修正の2.5億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）となります。

設置学校別にみると、大学が4.96億円の収入超過、短大がほぼ収支均衡（1百万円の支出超過）、高校が0.27億円の支出超過となっています。大学は、過年度から継続して一定の帰属収支差額を確保しており、安定的な収支状況と評価しています。

短大は前々年度の大きな支出超過（0.5億円）から前年度に約0.1億円を改善し、当年度はほぼ収支均衡に到達しました。当年度予算に対しても0.37億円の上方修正を行いました。現在、短大では教育改革推進会議を設置し、財政を含む学校運営全般について改革を行っている途上であり、平成22年度に続き平成23年度入学者は増加していますので、さらに改善（帰属収支差額プラスへの転換）することが確実です。

一方、高校は、教育、募集及び財政の諸改革が進展し、平成19年度～平成22年度まで4カ年安定して収入超過（黒字）を生じさせていましたが、教員陣容の充実を定年退職者補充に先行して行ったこと等により、支出超過に転じました。しかし、今後、学納金改定及び定年退職者の不補充等によって中長期的（押し並べて）には収支均衡となる見通しです。

### 4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分か等）を評価するものです。

前年度と比し大きく変動した項目とその理由は下表のとおりです。

## (1) 有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	2,363,040	694,783	0	3,057,823	①
建物	13,336,721	1,372,164	624,927	14,083,958	②
構築物	855,701	115,881	92,629	878,953	③
教育研究用機器備品	1,328,317	363,117	278,366	1,413,068	④
その他の機器備品	43,907	9,030	9,676	43,261	
図書	1,031,140	21,539	2,392	1,050,287	
車両	9,748	26,807	1,482	35,073	⑤
建設仮勘定	429,735	0	429,735	0	⑥
計	19,398,308	2,603,321	862,702	20,562,423	

\*1 減価償却後の残高

\*2 減価償却による減少額を含む。

①増加は、塩浜グラウンド、おとめが池購入による。

②増加は、FIT ホール、弓道場建築等により、減少は、それらに係る既存建物の除却等による。

③増加は、FIT ホール、スポーツ広場建築等による。

④増加は、FIT ホール什器購入等により、減少は、耐用年数満了備品の除却による。

⑤増加は、大学事務職業用車購入による。

⑥ FIT ホール完成に伴い、建物等に振替

## (2) その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	18,600	0	2,067	16,533	
預託金	24,745	0	0	24,745	
保証金	450	0	0	450	
長期有価証券	1,749,007	991,855	1,028,000	1,712,862	①
退職給与引当特定資産	1,800,000	0	0	1,800,000	
施設拡充引当特定資産	6,500,000	1,026,600	2,000,000	5,526,600	②
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
第3号基本金引当特定資産	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	11,617,764	1,528,000	1,101,967	10,606,152	

\*1 減価償却による減少額を含む。

①日本国国債の購入により増加し、特定資産への振替により減少している。

②長期有価証券からの振替により増加し、FIT ホール建築のための取崩しにより減少している。

## (3) 流動資産

当年度末の退職金支出額が前年度と比し減少（退職者数減）したことに伴い、退職金団体交付金（翌



年度 4 月に入金されるため当年度は未収入金として計上) が減少したことが主因で、未収入金が減少 (1.0 億円) しました。その他の科目については重要な変動はありません。

#### (4) 負債

短期借入金が 0.6 億円増加しましたが、これは日本私立学校振興・共済事業団から借り入れた 3 億円 (無利息) の返済が平成 23 年度から始まることに備え、長期借入金から返済準備金を振り替えたことによります。その他の科目については重要な変動はありません。

#### (5) 基本金

第 1 号基本金に、多目的ホール等の建設に係る建築費の当年度支払相当額と塩浜グラウンド等土地購入費用の組入れを行っています。

なお、第 3 号基本金 (10 億円) は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金を設定し、経済的に修学困難な学生・生徒の学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を目的とする本学独自の制度を長期安定的に維持するために組み入れているものです。

#### (6) 正味財産

資産の部合計は前年度末残高 (334.7 億円) から約 2.0 億円増加し、336.7 億円を計上しました。この資産の部合計から負債の部合計 (43.1 億円) を差し引いた残りが正味財産 (自己資金) となり、前年度 (291.1 億円) に対して 2.5 億円増加の 293.6 億円を計上しています。

### 5. 財務状況の評価、今後の財務運営の課題

#### (1) 経営財務の外部評価

経営・財務の外部評価 (格付審査) を受けるにあたっては、「過年度の受審準備や評価結果が、本学の経営状況の点検・評価、調査・分析の一助として、極めて有効である」と判断したうえで、法定の自己点検評価活動、マスタープランや財政計画の履行状況点検、さらには内部監査的な調査と関連させながら行いました。

その結果、審査機関の評価基準が毎年厳しくなる中で、本学の評価は従前より向上し「A (安定的)」との評価を受けました。特に高く評価されたコメントは次のとおりです。

#### 経営・財務に関する格付機関の評価 (コメント)

- ①計画の実現性を高める経営管理的手法が定着していることは特筆すべき長所である。
- ②財務運営規律の構築によって精度の高い予算管理と執行を実現している。
- ③施設・設備の投資によって、教育研究環境は飛躍的に改善、一連投資は財務構成を悪化させずに実施している。
- ④内部留保資産 (金融資産) 比率や運用資産余裕比率は学校法人の平均値を上回っている。
- ⑤資産運用に関して、本業重視が一貫した方針で元本確保を優先して堅実にやっている。
- ⑥短大は、私学事業団の「未来経営推進経費 (定員割れ改善促進特別経費)」事業に応募し、構造改革を始めた成果が出ている。

## (2) 今後の財務運営の課題

平成 21 年度、マスタープラン（経営計画）の改訂にあたり、その計画実現性をいっそう高めるため、第 3 次財政計画\*1 策定の議論も併行して行いました。そこでは、過年度財政の評価を収支状況、財政状態、外部評価結果及び第 2 次財政計画の履行状況点検・評価の視点で行い、さらに、将来の財務推計を行って今後の財務運営の問題や課題を整理・集約しました。そのうえで、諸課題を達成するための基本戦略を組み立て、財政運営の道筋をより明確にしました。将来の課題や問題の考察に向けて多くの議論を重ね、一層の財政安定化を企図し当計画の戦略目標（課題）を次のとおり設定しています。

### 財務運営の課題（第 3 次財政計画の戦略目標）

#### ①学納金収入の安定化

第 1・2 次財政計画に続き、志願者・入学者の維持・拡大による学納金収入の安定を主題とする。加えて学部等申請要件、補助金申請要件に適うよう入学者数管理の精度向上施策を再検討する。

#### ②人員管理による人件費安定化

大学・短大の専任教職員の定常的人件費は暫く安定化する見込みであり、これを確実にする仕組みづくり（人件費配分計画など）を行う。さらに、この人件費の安定期を活かし学部改組、募集力強化、就職支援強化等に向けた一層の「人材育成・適正配置の攻撃的人事戦略」を構築する。

#### ③短大部の財政健全化

進路保証を実現する教育改革とこれによる外部評価向上を主体とした経営健全化計画を策定し将来の短大構想の基盤として取組を行う。

#### ④高校のブランド力向上と自律的財務運営

独算での収支均衡を前提として、公立高校に対する優位性確保を目指し、教科力、生活指導力、課外教育活動を強化する陣容形成によって、志願者・入学者、進学実績等を向上させる。

#### ⑤施設設備整備の中長期計画

内外の環境変化に即応し、他大学との競争において優位性を高めることを趣旨として、将来の学部改組等の財源確保や現行施設の維持管理を包含した中長期の施設・設備整備を計画的に行う。

#### ⑥財政・予算配分規律の構築

中長期財政目標（指標）を設定し、所定の帰属収支差額（プラス）と金融資産の確保を確実にする仕組みを構築する。

\*1 理事長からの諮問に基づき、全学から意見を求めながら平成 21 年 8 月～平成 22 年 1 月に亘って通算 10 回開催し、第 3 次財政計画の答申に至った。

## 6. 計算書類

- ①平成 22 年度資金収支計算書（部門合計）の前年度対比 P.42
- ②平成 22 年度消費収支計算書（部門合計）の前年度対比 P.42
- ③資金収支計算書（部門合計）の当初予算対比 P.43
- ④消費収支計算書（部門合計）の当初予算対比 P.43
- ⑤資金収支計算書（部門別）P.44 ⑥消費収支計算書（部門別）P.44
- ⑦貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在）P.45

① 平成22年度 資金収支計算書(部門合計)の前年度対比

(単位:千円)

収入の部	22年度決算額(1)	21年度決算額(2)	増減(1)-(2)
学納金収入	6,064,513	5,880,950	183,563
手数料収入	140,846	128,940	11,906
寄付金収入	33,630	26,225	7,405
補助金収入	1,455,843	763,278	692,565
資産運用収入	150,263	131,265	18,997
資産売却収入	0	999,900	△ 999,900
事業収入	176,023	219,408	△ 43,384
雑収入	253,529	432,707	△ 179,179
借入金収入	0	300,000	△ 300,000
前受金収入	1,616,071	1,720,378	△ 104,307
その他の収入	2,400,117	325,078	2,075,039
資金収入調整勘定	△ 1,974,474	△ 2,162,416	187,943
前年度繰越支払資金	1,999,251	2,500,142	△ 500,892
収入の部合計	12,315,612	11,265,856	1,049,756

支出の部	22年度決算額(1)	21年度決算額(2)	増減(1)-(2)
人件費支出	4,657,286	4,666,394	△ 9,107
教育研究経費支出	1,759,530	1,528,991	230,539
管理経費支出	639,234	543,857	95,377
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,753,093	499,748	1,253,345
設備関係支出	400,537	356,245	44,292
資産運用支出	991,855	1,528,000	△ 536,145
その他の支出	245,742	391,697	△ 145,956
(予備費)	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 254,110	△ 248,326	△ 5,784
次年度繰越支払資金	2,122,445	1,999,251	123,195
支出の部合計	12,315,612	11,265,856	1,049,756

② 平成22年度 消費収支計算書(部門合計)の前年度対比

(単位:千円)

消費収入の部	22年度決算額(1)	21年度決算額(2)	増減(1)-(2)
学納金	6,064,513	5,880,950	183,563
手数料	140,846	128,940	11,906
寄付金	53,587	45,139	8,448
補助金	1,455,843	763,278	692,565
資産運用収入	148,863	131,265	17,597
資産売却差額	0	0	0
事業収入	176,023	219,408	△ 43,384
雑収入	228,917	397,030	△ 168,112
帰属収入合計(A)	8,268,592	7,566,010	702,582
基本金組入額	△ 1,259,008	△ 435,873	△ 823,135
消費収入の部合計	7,009,584	7,130,138	△ 120,553

消費支出の部	22年度決算額(1)	21年度決算額(2)	増減(1)-(2)
人件費	4,603,022	4,590,035	12,988
教育研究経費	2,550,275	2,324,146	226,129
管理経費	703,429	607,704	95,724
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	156,599	5,768	150,830
徴収不能引当金等	4,063	718	3,345
(予備費)	0	0	0
消費支出の部合計(B)	8,017,387	7,528,371	489,016
当年度収支差額	△ 1,007,803	△ 398,233	△ 609,570
前年度繰越消費収支差額	△ 354,915	34,704	△ 389,619
基本金取崩額	0	8,615	△ 8,615
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,362,718	△ 354,915	△ 1,007,803

帰属収支差額(A)-(B) 251,205 37,639 213,566  
(同上当初予算額) (102,904)



⑤ 平成22年度 資金収支計算書(部門別)

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	4,901,700	308,142	854,671	6,064,513
手数料収入	0	98,925	6,114	35,807	140,846
寄付金収入	0	9,517	0	24,113	33,630
補助金収入	0	752,813	93,002	610,028	1,455,843
資産運用収入	0	114,300	7,259	28,704	150,263
資産売却収入	0	0	0	0	0
事業収入	0	159,817	5,458	10,749	176,023
雑収入	0	213,547	2,511	37,471	253,529
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,616,071	—	—	—	1,616,071
その他の収入	2,400,117	—	—	—	2,400,117
資金収入調整勘定	△ 1,974,474	—	—	—	△ 1,974,474
前年度繰越支払資金	1,999,251	—	—	—	1,999,251
収入の部合計	4,040,966	6,250,618	422,486	1,601,542	12,315,612

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	70,698	3,247,031	272,887	1,066,671	4,657,286
教育研究経費支出	0	1,406,483	89,195	263,853	1,759,530
管理経費支出	145,143	366,381	20,961	106,748	639,234
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	87	1,739,593	8,399	5,014	1,753,093
設備関係支出	17,369	336,449	10,568	36,150	400,537
資産運用支出	991,855	—	—	—	991,855
その他の支出	245,742	—	—	—	245,742
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 254,110	—	—	—	△ 254,110
次年度繰越支払資金	2,122,445	—	—	—	2,122,445
支出の部合計	3,339,229	7,095,937	402,011	1,478,435	12,315,612

⑥ 平成22年度 消費収支計算書(部門別)

(単位:千円)

消費収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	4,901,700	308,142	854,671	6,064,513
手数料	0	98,925	6,114	35,807	140,846
寄付金	0	27,618	1,065	24,903	53,587
補助金	0	752,813	93,002	610,028	1,455,843
資産運用収入	0	112,900	7,259	28,704	148,863
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	0	159,817	5,458	10,749	176,023
雑収入	0	213,547	2,511	12,859	228,917
帰属収入合計 (A)	0	6,267,320	423,551	1,577,721	8,268,592
基本金組入額	△ 2,026	△ 1,228,610	△ 5,574	△ 22,797	△ 1,259,008
消費収入の部合計	△ 2,026	5,038,709	417,978	1,554,924	7,009,584

消費支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費	71,984	3,213,025	275,954	1,042,060	4,603,022
教育研究経費	0	2,000,589	118,762	430,924	2,550,275
管理経費	145,289	400,256	26,650	131,233	703,429
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	0	153,314	3,258	27	156,599
徴収不能引当金等	0	3,800	0	263	4,063
(予備費)	0	—	—	—	0
消費支出の部合計 (B)	217,274	5,770,984	424,623	1,604,507	8,017,387
当年度収支差額	△ 219,300	△ 732,274	△ 6,646	△ 49,583	△ 1,007,803
前年度繰越消費収支差額	△ 354,915	—	—	—	△ 354,915
基本金取崩額	0	—	—	—	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 574,215	△ 732,274	△ 6,646	△ 49,583	△ 1,362,718

帰属収支差額 (A)－(B) △ 217,274 496,336 △ 1,072 △ 26,786 251,205  
 (同上当初予算額) (△ 222,543) (367,572) (△ 37,766) (△ 4,359) (102,904)

⑦貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	31,168,576	31,016,072	152,504
有形固定資産	20,562,423	19,398,308	1,164,115
土地	3,057,823	2,363,040	694,783
建物	14,083,958	13,336,721	747,237
構築物	878,953	855,701	23,252
教育研究用機器備品	1,413,068	1,328,317	84,751
その他の機器備品	43,261	43,906	△ 645
図書	1,050,287	1,031,140	19,147
車輛	35,073	9,748	25,325
建設仮勘定	0	429,735	△ 429,735
その他の固定資産	10,606,153	11,617,764	△ 1,011,611
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	16,534	18,600	△ 2,066
預託金	24,745	24,745	0
保証金	450	450	0
長期有価証券	1,712,862	1,749,007	△ 36,145
退職給与引当特定資産	1,800,000	1,800,000	0
施設拡充引当特定資産	5,526,600	6,500,000	△ 973,400
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	2,502,178	2,455,646	46,532
現金預金	2,122,445	1,999,250	123,195
修学旅行預け金	49,690	41,636	8,054
未収入金	254,220	356,055	△ 101,835
前払金	25,574	25,294	280
仮払金	50,249	33,411	16,838
資 産 の 部 合 計	33,670,754	33,471,718	199,036

正味財産  
(資産－負債)

21年度  
資産 33,471,718 ①  
負債 4,361,247 ②  
①-② 29,110,471 ③

22年度  
資産 33,670,754 ④  
負債 4,309,078 ⑤  
④-⑤ 29,361,676 ⑥

正味財産の増加  
⑥-③ 251,205

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,111,004	2,195,045	△ 84,041
長期借入金	240,000	300,000	△ 60,000
退職金給与引当金	1,838,278	1,867,930	△ 29,652
長期未払金	32,726	27,115	5,611
流動負債	2,198,074	2,166,202	31,872
短期借入金	60,000	0	60,000
未払金	223,205	195,276	27,929
前受金	1,616,071	1,720,378	△ 104,307
預り金	269,928	243,228	26,700
仮受金	28,870	7,320	21,550
負 債 の 部 合 計	4,309,078	4,361,247	△ 52,169
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	29,220,394	27,961,386	1,259,008
第3号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第4号基本金	504,000	504,000	0
基 本 金 の 部 合 計	30,724,394	29,465,386	1,259,008
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,362,718	△ 354,915	△ 1,007,803
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 1,362,718	△ 354,915	△ 1,007,803
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	33,670,754	33,471,718	199,036

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 8,631,340千円 2. 徴収不能引当金 なし